

未来への投資、税金

茨城県立並木中等教育学校 3年 野末 紗良

今夏、九州地方において、過去に経験をしたことのない記録的な豪雨が続き、広範囲で重大な被害が出ている。このような異常気象は各地で起こっており、私の住む茨城では、二〇一五年に常総市で発生した水害が記憶に新しい。ニュースで目を疑うような状況を見るたび、心が痛くなる。私は、災害に対する防災・減災や国土強靱化の取組みに使用される公共事業関係費について、興味を持った。

公共事業関係費は、社会経済活動や国民生活、国土保安の基盤となる施設の整備に使われている。代表的なものでは、下水道の治水工事や道路の整備などがあり、私たちの生活になじみのある施設が多い。この費用は、私たちの生活の中で必要な施設に使われていて、防災・減災につながるため、多くの投資を割いてほしいところである。しかし、他国に比べ投資比率が多いことから、年々、減少傾向にある。そして、今後は、投資規模を抑制しながらも、施設の整備を重点的且つ効率的に進めていくべきだと言われている。私は、投資比率の抑制および施設の整備という、二つの施策は、どちらも必要不可欠だと感じた。どうすれば、これらの問題を解決できるのか。

治水工事や道路整備は、災害の二次被害を抑えることに役立っている。現在、世界規模で温暖化が進んでおり、かつてないほどの災害が起きることも、十分にあり得る。私は、そのような事態に備えるためにも、未来への投資として、治水工事や道路整備が大切だと感じた。また、同時に、日本特有の高低差の大きい国土と、地震や台風などの厳しい自然条件により、上昇する工事費のコストを抑えるために、環境と調和した技術開発を進めるべきだと考えた。

また、その他にも、未来への投資として、税金が使われている政策がある。それは、新型コロナウイルスのワクチン接種だ。ワクチン接種は、現在、猛威を振るっている新型コロナウイルスの感染者や、重症患者を減らすことを目的とし、多くの人に、接種が進められている。実際に、私や私の家族もワクチン接種を受けることで、とても安心した。特に、祖父母は、早い時期に二回の接種を終えることができ、税金のありがたさを実感した。

今回、私が挙げた二つの政策は、我が国の明るい未来への転ばぬ先の杖だと思う。しかし、未来への投資は、必ずしも成功するとは限らない。また、政策の転換により、歳入が不足した場合、歳入の不足分を補うため、国債を発行して、将来の世代に大きな負担を残す可能性もある。私たちに出来る事は何かあるだろうか。私は、若者一人一人が、これから担うべき役割を、前向きな気持ちで、受け止めることだと考える。自然災害やコロナ対策に対する未来への投資が、将来役立つと、私は信じている。大変な時こそ、未来への希望を持ち、近い将来、納税をすることで、我が国を支える一員になりたい。